

平成 28 年度地方公営企業決算の概要

今回の決算概要のポイント

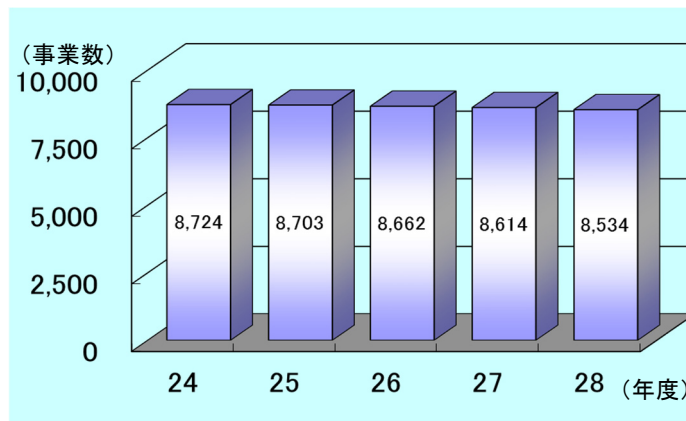
- ・ 公営企業全体の事業数、職員数はそれぞれ減少している。
- ・ 決算規模は縮小、総収支は黒字となっている。
- ・ 建設投資額は増加しているが、企業債現在高は減少している。

1 地方公営企業全体の概要

**事業数** 平成 28 年度末現在 8,534 事業（△80 事業、△0.9%）

簡易水道事業における事業統合等の要因により、前年度末に比べ 80 事業、0.9%減少している。

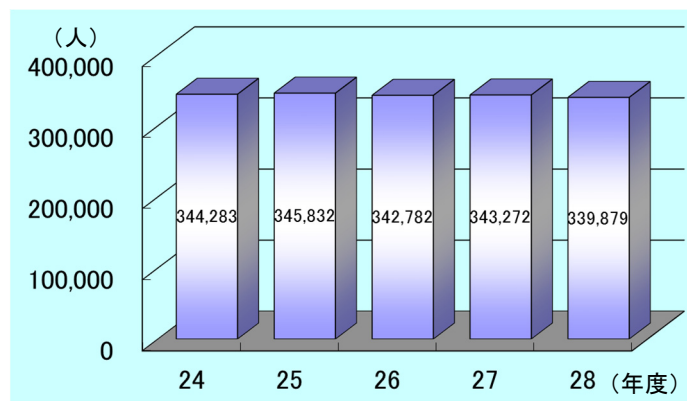
事業数の推移



**職員数** 平成 28 年度末現在 33 万 9,879 人（△3,393 人、△1.0%）

病院事業における地方独立行政法人化等の要因により、前年度末に比べ 3,393 人、1.0%減少している。

職員数の推移



**決算規模** 16兆9,339億円（△1,543億円、△0.9%）

病院事業における地方独立行政法人化等の要因により縮小しており、前年度に比べ1,543億円、0.9%減少している。

**総収支** 7,235億円の黒字（△81億円、△1.1%）

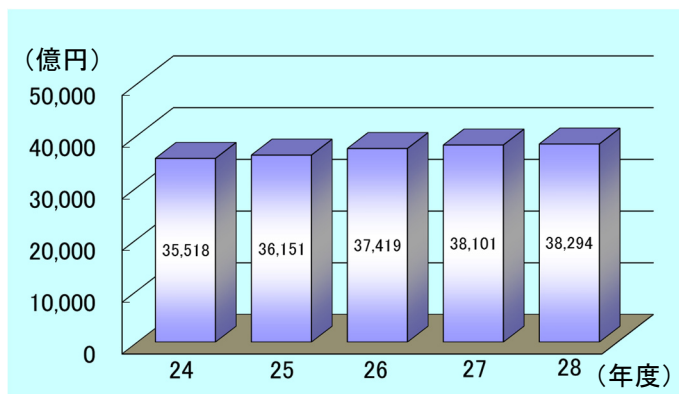
前年度に比べ81億円、1.1%減少しているが、水道事業や下水道事業において黒字額を大きく計上しているため、黒字となっている。

なお、黒字事業は7,592事業で全体の89.5%を占めている。

**建設投資額** 3兆8,294億円（+193億円、+0.5%）

水道事業における大規模工事の実施等の要因により、前年度に比べ193億円、0.5%増加している。

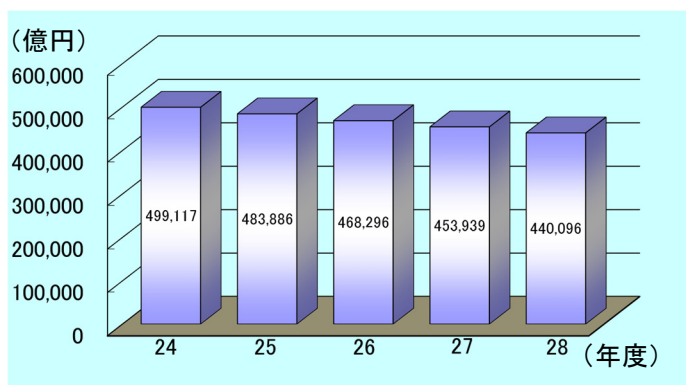
建設投資額  
の推移



**企業債現在高** 44兆96億円（△1兆3,843億円、△3.0%）

企業債発行額に比較して元利償還金が多いことから、前年度に比べ1兆3,843億円、3.0%減少している。

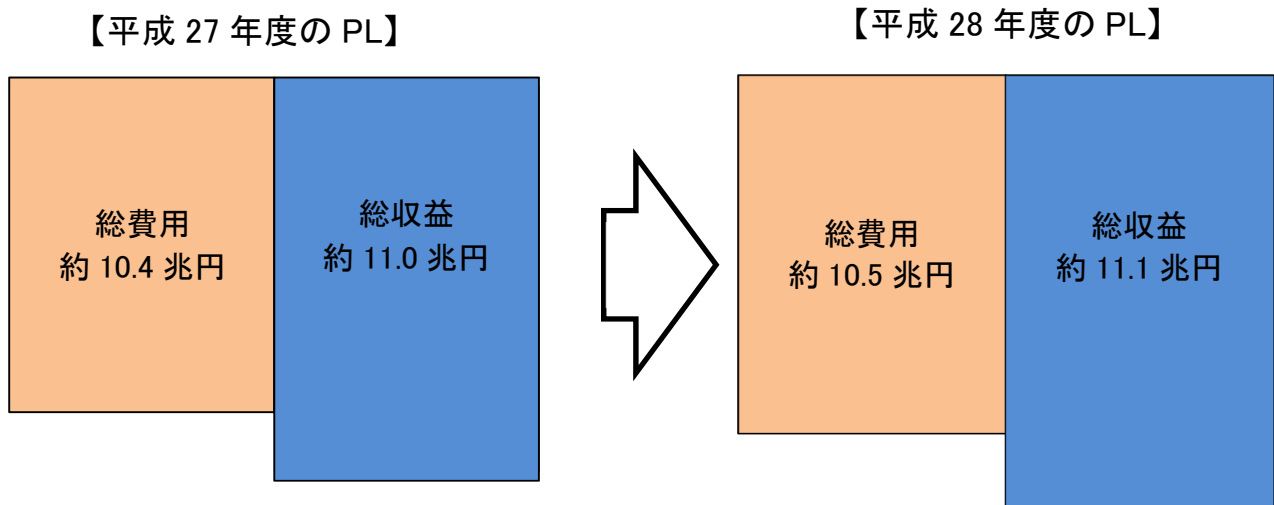
企業債現在高  
の推移



## 2 法適用企業の概要 (3,191 事業)

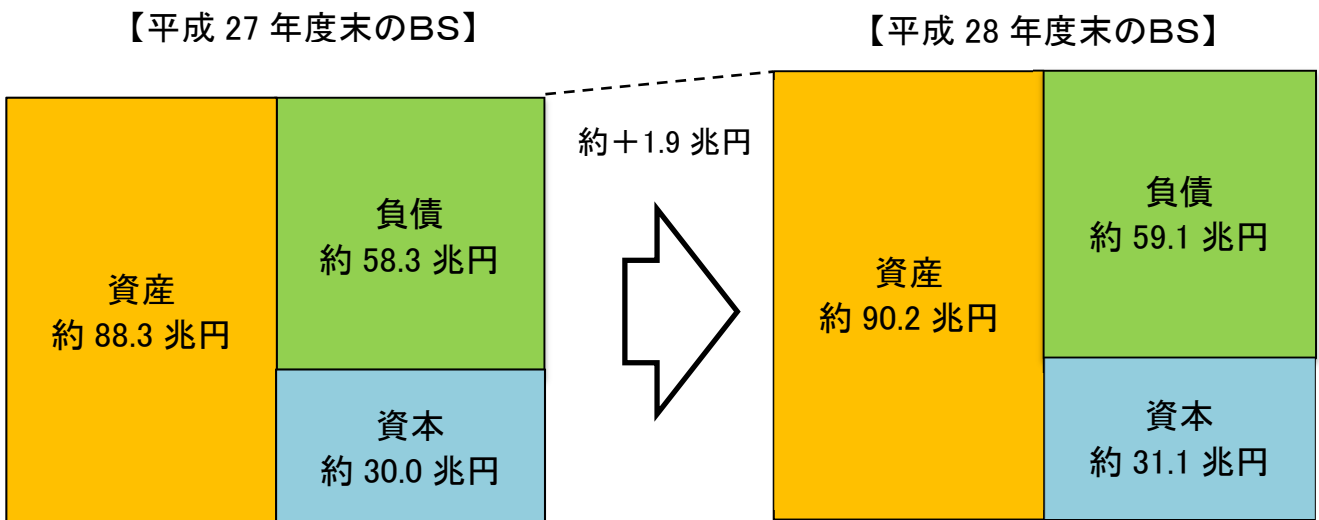
### 損益計算書

総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。



### 貸借対照表

法非適用企業の公営企業会計の適用の推進等により、資産の総額は増加している。



**資本不足** 繰延収益控除前:218 事業 (+14 事業、+6.9%)

繰延収益控除後:92 事業 (△2 事業、△2.1%)

繰延収益控除前の資本不足事業数は前年度に比べ増加しており、繰延収益控除後は前年度に比べ減少している。

**累積欠損金** 4 兆 2,910 億円 (△626 億円、△1.4%)

純利益の計上により、前年度に比べ 626 億円、1.4%減少している。

※ ( ) 内は対前年度増減額及び増減率。

※本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)  
自治財政局公営企業課  
松田理事官、門馬係長、谷川  
(電話) 03-5253-5635  
(FAX) 03-5253-5640

## 【別紙】

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

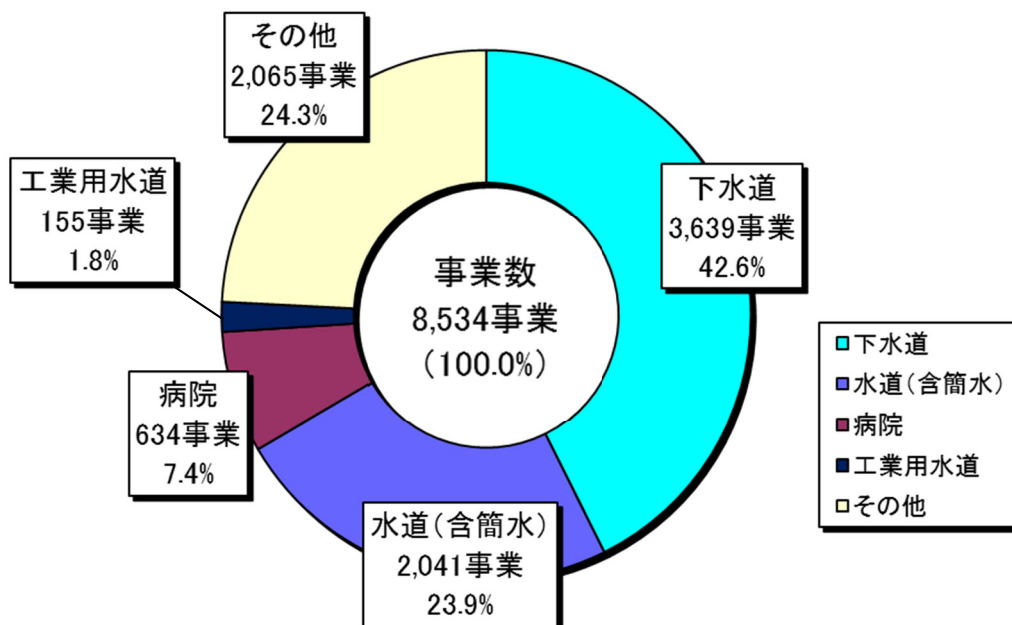
### 1 地方公営企業全体の概要

#### (1) 事業数

事業数は、平成 28 年度末現在 8,534 事業で、前年度末に比べ 80 事業、0.9%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

#### 地方公営企業の事業数の状況



#### 地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度					対前年度比較		対平成24年度比較	
	24	25	26	27	28	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	2,122	2,111	2,097	2,081	2,041	△ 40	△ 1.9	△ 81	△ 3.8
工業用水道	153	154	154	154	155	1	0.6	2	1.3
交通	93	91	91	87	86	△ 1	△ 1.1	△ 7	△ 7.5
電気	65	79	85	92	95	3	3.3	30	46.2
ガス	29	28	28	26	26	-	-	△ 3	△ 10.3
病院	643	642	639	636	634	△ 2	△ 0.3	△ 9	△ 1.4
下水道	3,633	3,639	3,638	3,639	3,639	-	-	6	0.2
その他	1,986	1,959	1,930	1,899	1,858	△ 41	△ 2.2	△ 128	△ 6.4
合計	8,724	8,703	8,662	8,614	8,534	△ 80	△ 0.9	△ 190	△ 2.2

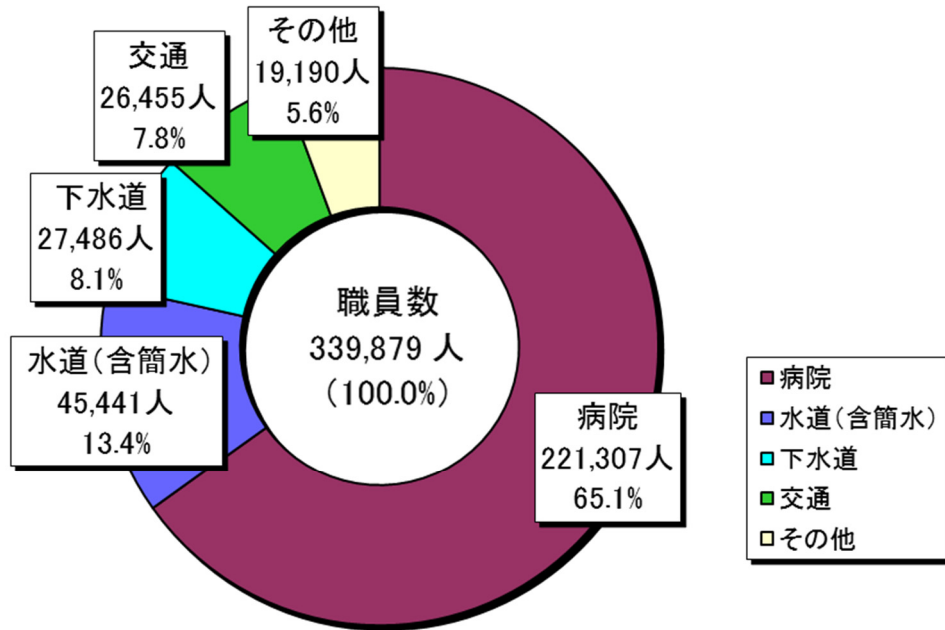
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 職員数

職員数は、平成28年度末現在33万9,879人で、病院事業の地方独立行政法人化等により、前年度末に比べ3,393人、1.0%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

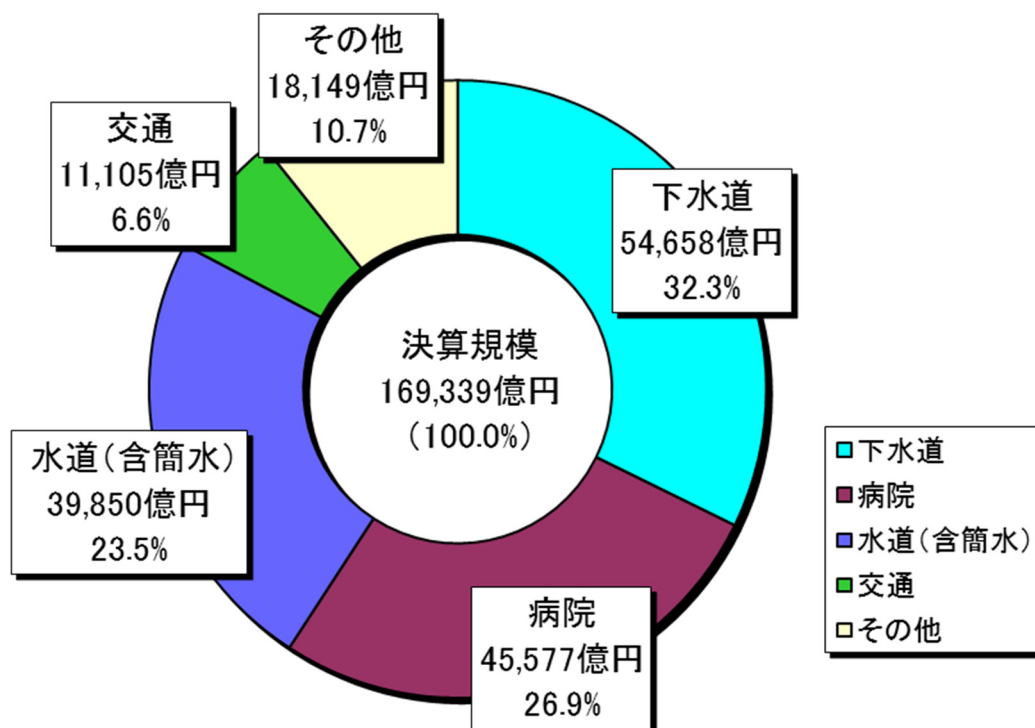
(単位：人、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成24年度比較	
	24 (A)	25	26	27 (B)	28 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
水道(含簡水)	48,030	47,108	46,797	45,956	45,441	△ 515	△ 1.1	△ 2,589	△ 5.4
工業用水道	1,725	1,693	1,678	1,671	1,657	△ 14	△ 0.8	△ 68	△ 3.9
交通	26,701	26,741	26,638	26,527	26,455	△ 72	△ 0.3	△ 246	△ 0.9
電気	1,776	1,793	1,803	1,758	1,782	24	1.4	6	0.3
ガス	1,082	1,048	987	975	952	△ 23	△ 2.4	△ 130	△ 12.0
病院	218,254	221,774	221,056	223,240	221,307	△ 1,933	△ 0.9	3,053	1.4
下水道	29,597	28,860	27,882	27,625	27,486	△ 139	△ 0.5	△ 2,111	△ 7.1
その他	17,118	16,815	15,941	15,520	14,799	△ 721	△ 4.6	△ 2,319	△ 13.5
合計	344,283	345,832	342,782	343,272	339,879	△ 3,393	△ 1.0	△ 4,404	△ 1.3

### (3) 決算規模

決算規模は、16兆9,339億円で、前年度に比べ1,543億円、0.9%減少している。  
事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業となっている。

#### 地方公営企業の決算規模の状況



#### 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成24年度比較	
	24	25	26	27	28	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)				
水道(含簡水)	39,400	39,126	41,948	39,917	39,850	△ 66	△ 0.2	451	1.1
工業用水道	2,176	1,981	2,802	1,975	1,818	△ 157	△ 8.0	△ 358	△ 16.5
交通	10,740	10,081	12,726	10,848	11,105	257	2.4	365	3.4
電気	986	1,126	1,335	1,154	1,215	61	5.3	229	23.3
ガス	1,142	1,176	1,280	1,086	902	△ 184	△ 16.9	△ 239	△ 21.0
病院	44,782	45,536	50,688	46,408	45,577	△ 831	△ 1.8	795	1.8
下水道	55,959	55,244	56,169	55,208	54,658	△ 551	△ 1.0	△ 1,301	△ 2.3
その他	15,063	14,448	20,841	14,285	14,214	△ 71	△ 0.5	△ 849	△ 5.6
合計	170,246	168,717	187,789	170,882	169,339	△ 1,543	△ 0.9	△ 907	△ 0.5

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。  
 ・法適用企業：総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出  
 ・法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

#### (4) 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、7,235億円の黒字で、前年度に比べ81億円、1.1%減少しているが、平成27年度に引き続き黒字となっている。

また、黒字事業は7,592事業で全体の89.5%を占めており、割合は前年度に比べ0.4%減少している。

#### 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	27 (A)	28 (B)	増減 (B) - (A)	27 (C)	28 (D)	増減 (D) - (C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
黒字事業数	2,333 (75.3%)	2,382 (74.9%)	49	5,361 (98.2%)	5,210 (98.3%)	△ 151	7,694 (89.9%)	7,592 (89.5%)	△ 102	△ 1.3
黒字額	7,965	8,142	177	1,502	1,503	1	9,467	9,645	178	1.9
赤字事業数	766 (24.7%)	799 (25.1%)	33	98 (1.8%)	89 (1.7%)	△ 9	864 (10.1%)	888 (10.5%)	24	2.8
赤字額	1,830	2,128	299	321	282	△ 39	2,151	2,410	259	12.1
総事業数	3,099	3,181	82	5,459	5,299	△ 160	8,558	8,480	△ 78	△ 0.9
収支	6,135	6,014	△ 121	1,181	1,221	40	7,316	7,235	△ 81	△ 1.1

(注)・事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。

・黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

・( )は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

#### 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：億円、%)

事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	27 (A)	28 (B)	増減額 (B) - (A)	27 (C)	28 (D)	増減額 (D) - (C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)	3,575	3,954	380	59	89	30	3,634	4,043	410	11.3
工業用水道	282	273	△ 9	-	-	-	282	273	△ 9	△ 3.1
交 通	1,111	792	△ 319	6	5	△ 1	1,117	797	△ 320	△ 28.6
電 気	231	241	9	38	9	△ 28	269	250	△ 19	△ 7.0
ガ ス	56	40	△ 15	-	-	-	56	40	△ 15	△ 27.7
病 院	△ 703	△ 975	△ 273	-	-	-	△ 703	△ 975	△ 273	△ 38.8
下 水 道	1,612	1,786	174	678	670	△ 8	2,290	2,456	166	7.2
そ の 他	△ 29	△ 97	△ 69	400	448	48	371	351	△ 21	△ 5.7
合 計	6,135	6,014	△ 121	1,181	1,221	40	7,316	7,235	△ 81	△ 1.1

(注)総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

## 地方公営企業の経営状況（事業別総収支額）の推移

（単位：億円、％）

事業	年度					対前年度比較		（参考） 対平成24年度比較	
	24	25	26	27	28	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)) / (A)
	(A)			(B)	(C)			(C)-(A)	((C)-(A)) / (A)
水道（含簡水）	2,372	2,518	1,814	3,634	4,043	410	11.3	1,671	70.5
うち法適用	2,316	2,466	1,762	3,575	3,954	380	10.6	1,639	70.8
工業用水道	223	274	△ 254	282	273	△ 9	△ 3.1	50	22.3
うち法適用	223	274	△ 254	282	273	△ 9	△ 3.1	50	22.3
交通	506	770	△ 1,126	1,117	797	△ 320	△ 28.6	292	57.7
うち法適用	504	769	△ 1,130	1,111	792	△ 319	△ 28.7	288	57.1
電気	88	158	170	269	250	△ 19	△ 7.0	162	184.7
うち法適用	67	119	135	231	241	9	4.0	174	261.4
ガス	52	20	66	56	40	△ 15	△ 27.7	△ 12	△ 23.1
うち法適用	52	20	66	56	40	△ 15	△ 27.7	△ 12	△ 23.1
病院	42	△ 429	△ 4,852	△ 703	△ 975	△ 273	△ 38.8	△ 1,018	△ 2,398.9
うち法適用	42	△ 429	△ 4,852	△ 703	△ 975	△ 273	△ 38.8	△ 1,018	△ 2,398.9
下水道	1,264	1,405	1,979	2,290	2,456	166	7.2	1,192	94.4
うち法適用	670	829	1,389	1,612	1,786	174	10.8	1,116	166.7
その他	684	365	△ 3,050	371	351	△ 20	△ 5.4	△ 333	△ 48.7
うち法適用	500	111	△ 3,341	△ 29	△ 97	△ 68	△ 233.8	△ 596	△ 119.3
合計	5,231	5,081	△ 5,252	7,316	7,235	△ 81	△ 1.1	2,004	38.3
うち法適用	4,374	4,159	△ 6,223	6,135	6,014	△ 121	△ 2.0	1,640	37.5



## (5) 料金収入

料金収入は、8兆8,748億円で、前年度に比べ430億円、0.5%減少している。  
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

### 地方公営企業の料金収入の状況

(単位：億円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	27 (A)	28 (B)	増減額 (B) - (A)	27 (C)	28 (D)	増減額 (D) - (C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)	26,535 (83.4%)	26,571 (83.4%)	35	591 (69.7%)	552 (68.4%)	△ 39	27,127 (83.1%)	27,123 (83.1%)	△ 4	0.0
工業用水道	1,271 (82.9%)	1,259 (81.5%)	△ 11	-	-	-	1,271 (82.9%)	1,259 (81.5%)	△ 11	△ 0.9
交 通	6,778 (81.4%)	6,878 (80.1%)	100	45 (48.7%)	42 (48.5%)	△ 3	6,823 (81.1%)	6,920 (79.8%)	97	1.4
電 気	797 (88.5%)	825 (91.9%)	29	90 (94.4%)	93 (96.0%)	3	887 (89.0%)	918 (92.3%)	31	3.5
ガ ス	841 (87.9%)	722 (88.9%)	△ 119	-	-	-	841 (87.9%)	722 (88.9%)	△ 119	△ 14.2
病 院	32,133 (79.3%)	31,396 (78.9%)	△ 737	-	-	-	32,133 (79.3%)	31,396 (78.9%)	△ 737	△ 2.3
下 水 道	10,108 (43.2%)	10,732 (43.4%)	624	5,210 (40.8%)	4,703 (39.7%)	△ 508	15,319 (42.4%)	15,434 (42.2%)	116	0.8
そ の 他	2,110 (76.3%)	2,041 (74.4%)	△ 68	2,668 (65.4%)	2,934 (66.6%)	266	4,778 (69.8%)	4,976 (69.6%)	198	4.1
合 計	80,572 (73.1%)	80,424 (72.5%)	△ 148	8,605 (48.1%)	8,324 (48.3%)	△ 281	89,178 (69.6%)	88,748 (69.2%)	△ 430	△ 0.5

(注) ( )内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

### 地方公営企業の料金収入の推移

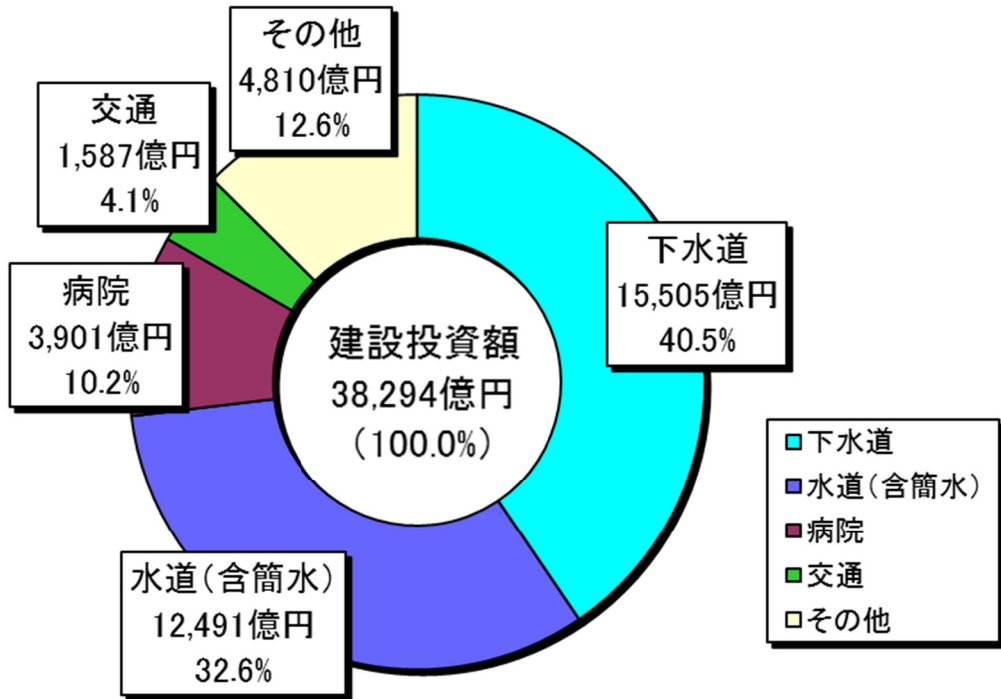
(単位：億円、%)

年度 事業	24 (A)	25	26	27 (B)	28 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成24年度比較	
						増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
水道(含簡水)	27,691	27,538	27,118	27,127	27,123	△ 4	0.0	△ 568	△ 2.1
工業用水道	1,293	1,271	1,272	1,271	1,259	△ 11	△ 0.9	△ 34	△ 2.6
交 通	6,524	6,649	6,632	6,823	6,920	97	1.4	396	6.1
電 気	724	795	818	887	918	31	3.5	194	26.8
ガ ス	920	956	974	841	722	△ 119	△ 14.2	△ 198	△ 21.5
病 院	32,087	32,205	31,485	32,133	31,396	△ 737	△ 2.3	△ 691	△ 2.2
下 水 道	14,989	15,095	15,174	15,319	15,434	116	0.8	446	3.0
そ の 他	5,045	4,905	5,555	4,778	4,976	198	4.1	△ 69	△ 1.4
合 計	89,273	89,414	89,029	89,178	88,748	△ 430	△ 0.5	△ 525	△ 0.6

(6) 建設投資額

建設投資額は、3兆8,294億円で、前年度に比べ193億円、0.5%増加している。  
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

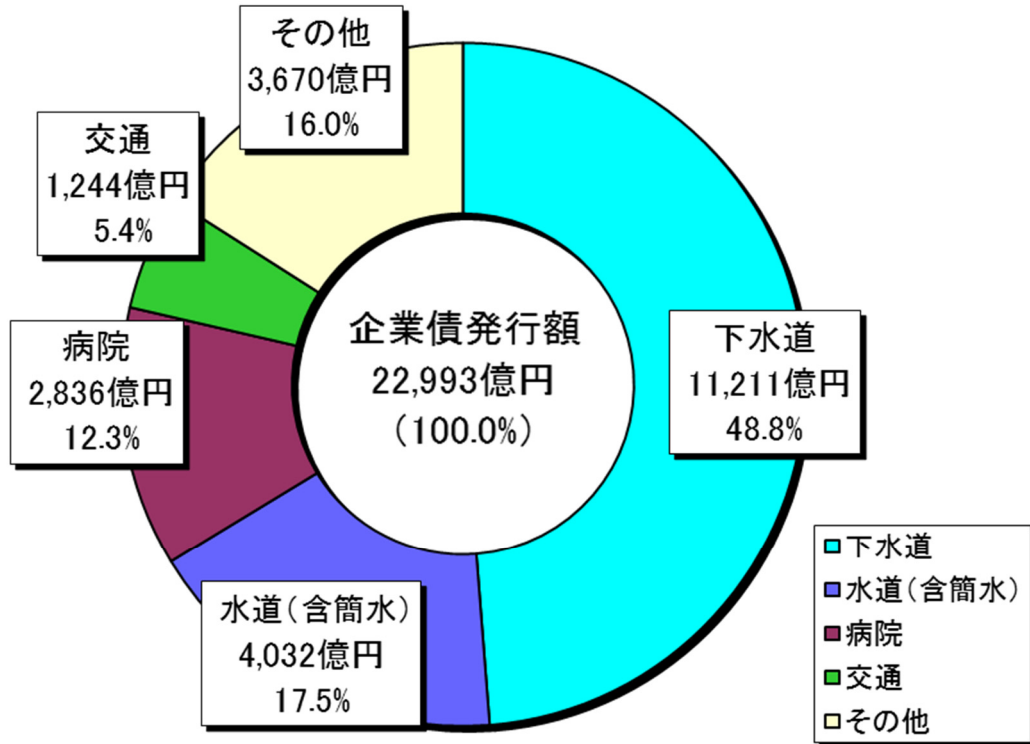
事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成24年度比較	
	24	25	26	27	28	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	10,361	10,793	11,647	12,010	12,491	481	4.0	2,131	20.6
工業用水道	380	418	455	484	509	25	5.1	129	33.8
交通	1,989	1,518	1,628	1,722	1,587	△135	△7.8	△401	△20.2
電気	157	318	338	294	340	45	15.4	183	116.6
ガス	138	111	116	121	112	△9	△7.4	△26	△19.2
病院	4,032	4,449	4,667	4,407	3,901	△506	△11.5	△131	△3.3
下水道	15,471	15,497	15,770	15,573	15,505	△68	△0.4	34	0.2
その他	2,990	3,047	2,798	3,489	3,849	360	10.3	859	28.7
合計	35,518	36,151	37,419	38,101	38,294	193	0.5	2,776	7.8

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(7) 企業債  
ア 企業債発行額

企業債発行額は、2兆2,993億円で、前年度に比べ82億円、0.4%増加している。  
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

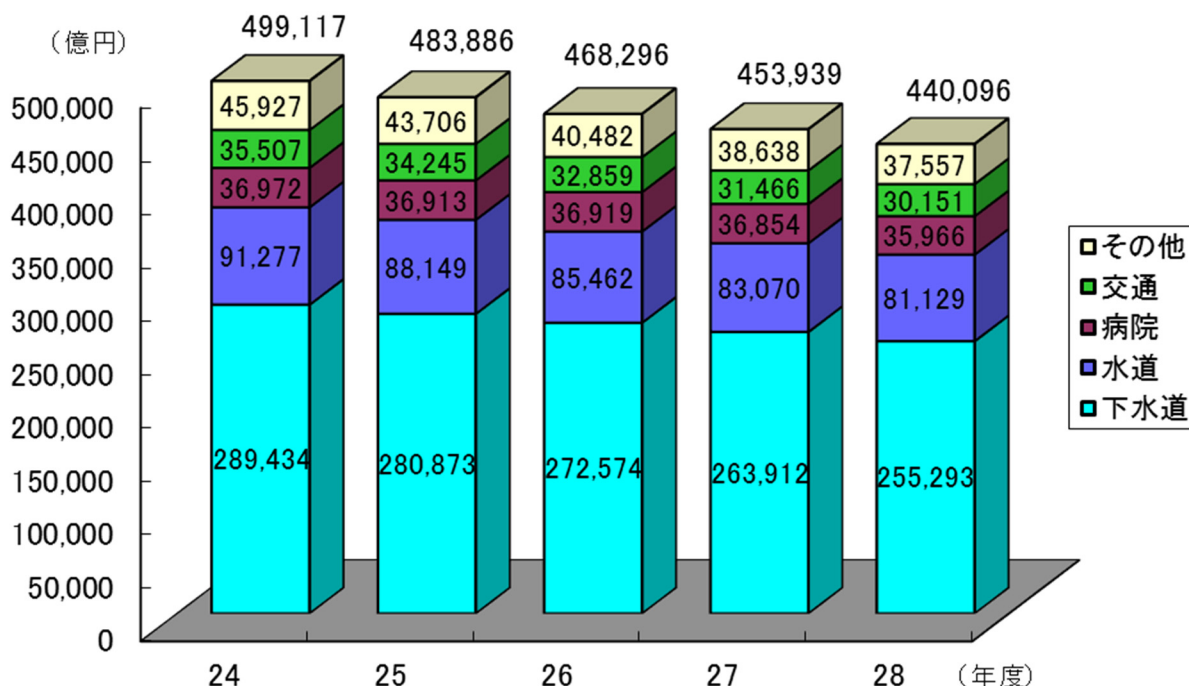
事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成24年度比較	
	24	25	26	27	28	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)) / (A)
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	3,732	3,640	3,528	3,733	4,032	299	8.0	300	8.0
工業用水道	234	190	191	283	146	△ 137	△ 48.3	△ 88	△ 37.6
交通	1,411	1,197	1,316	1,340	1,244	△ 96	△ 7.1	△ 167	△ 11.8
電気	15	101	133	57	85	29	50.2	70	467.6
ガス	42	37	42	38	34	△ 5	△ 11.9	△ 8	△ 19.4
病院	3,018	2,789	3,092	2,882	2,836	△ 46	△ 1.6	△ 182	△ 6.0
下水道	12,059	11,443	11,296	11,191	11,211	20	0.2	△ 848	△ 7.0
その他	3,479	3,300	4,290	3,388	3,405	18	0.5	△ 73	△ 2.1
合計	23,990	22,697	23,889	22,911	22,993	82	0.4	△ 997	△ 4.2

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

## イ 企業債現在高

企業債現在高は、44兆96億円で、前年度に比べ1兆3,843億円、3.0%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

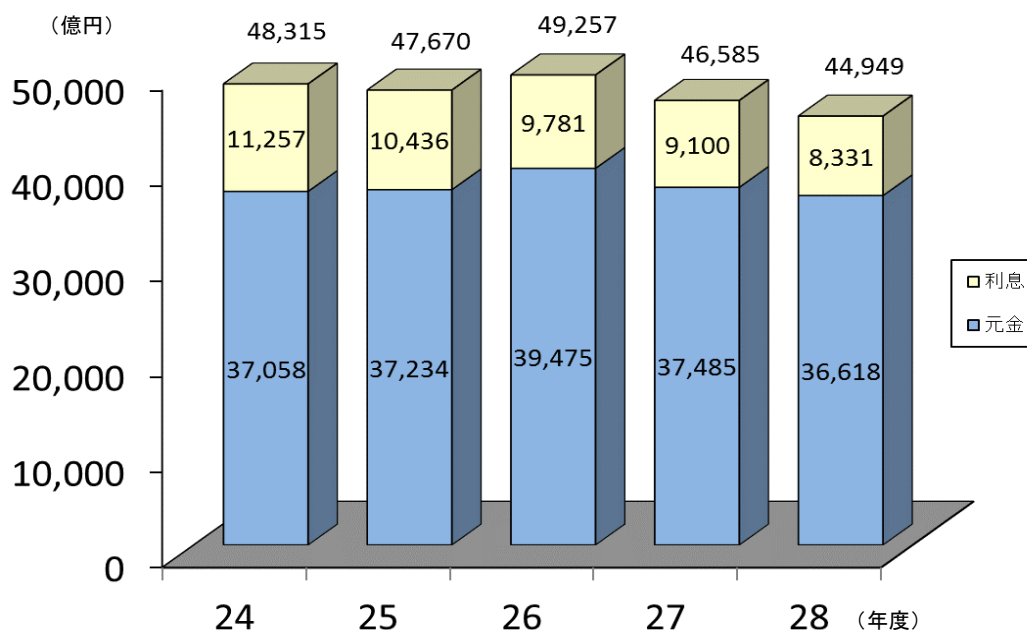
### 企業債事業別現在高の推移



## ウ 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、4兆4,949億円で、前年度に比べ1,635億円減少している。元金償還が867億円、2.3%減少しており、利払いは768億円、8.4%減少している。

### 企業債元利償還金の推移



(注) ・公的資金補償金免除線上償還に係る元金(平成24年度 3,126億円、平成25年度 982億円)を控除している。  
 ・元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

## (8) 他会計繰入金

他会計繰入金は、2兆9,570億円で、前年度に比べ1,314億円、4.3%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

### 地方公営企業への他会計繰入金の状況

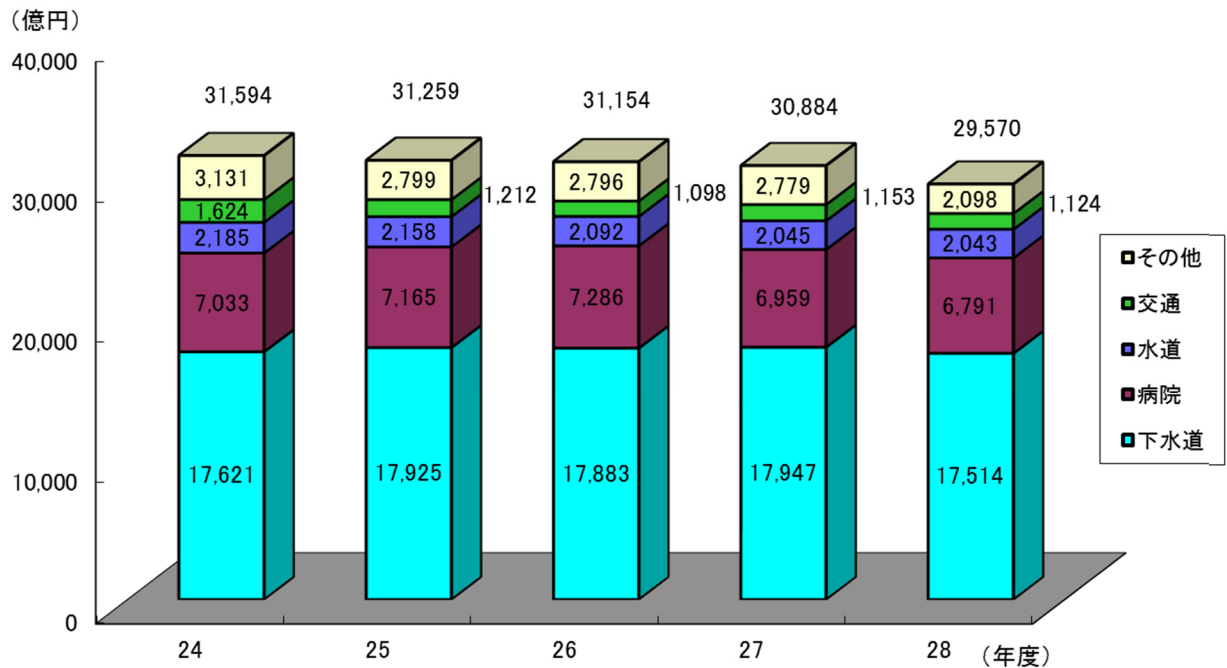
(単位:億円,%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
	27 (A)	28 (B)	増減額 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減額 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E) / (E)
水道(含簡水)	756	753	△ 4	1,288	1,291	2	2,045	2,043	△ 1	△ 0.1
工業用水道	27	25	△ 2	136	124	△ 12	163	149	△ 14	△ 8.3
交通	469	479	10	684	645	△ 39	1,153	1,124	△ 29	△ 2.5
電気	3	1	△ 2	13	3	△ 10	16	5	△ 12	△ 71.3
ガス	3	3	△ 0	13	10	△ 4	16	12	△ 4	△ 23.7
病院	4,976	4,938	△ 38	1,983	1,853	△ 130	6,959	6,791	△ 168	△ 2.4
下水道	12,955	12,868	△ 87	4,992	4,646	△ 346	17,947	17,514	△ 433	△ 2.4
その他	760	686	△ 75	1,824	1,246	△ 577	2,584	1,932	△ 652	△ 25.2
合計	19,950	19,753	△ 198	10,934	9,818	△ 1,116	30,884	29,570	△ 1,314	△ 4.3

(注)・収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

・資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

### 他会計繰入金の推移



2 法適用企業の概要  
 (1) 損益計算書、貸借対照表

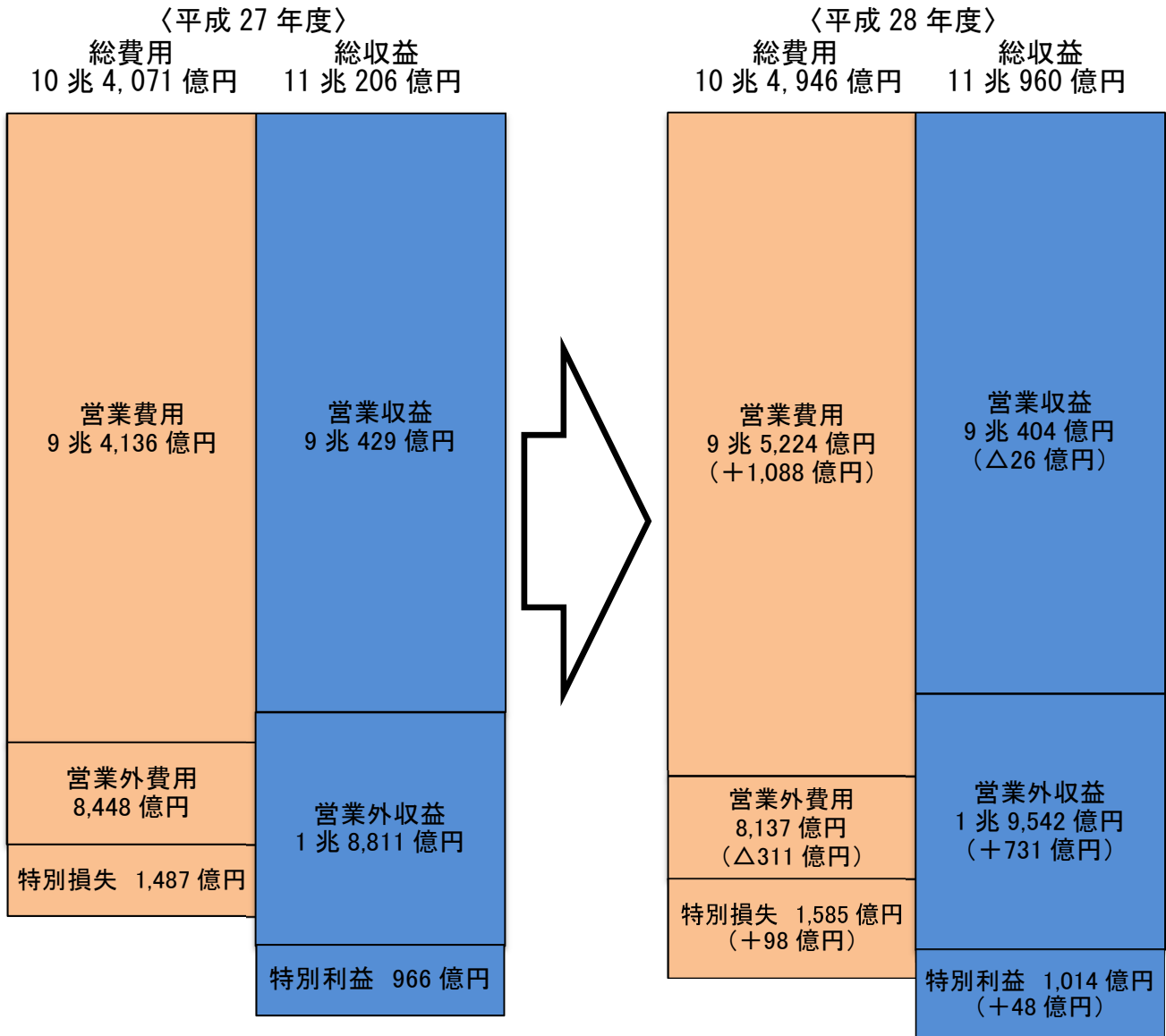
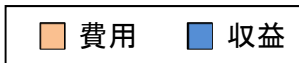
○損益計算書

- ・平成28年度は、総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。法非適用企業の公営企業会計の適用の推進により、総費用及び総収益が増加しているが、営業収益については、病院事業の地方独立行政法人化等の要因により減少している。

○貸借対照表

- ・法非適用企業の公営企業会計の適用の推進により、資産の総額は増加している。特に下水道事業における固定資産の増加分が、全体の増加分の大部分を占めている。

損益計算書

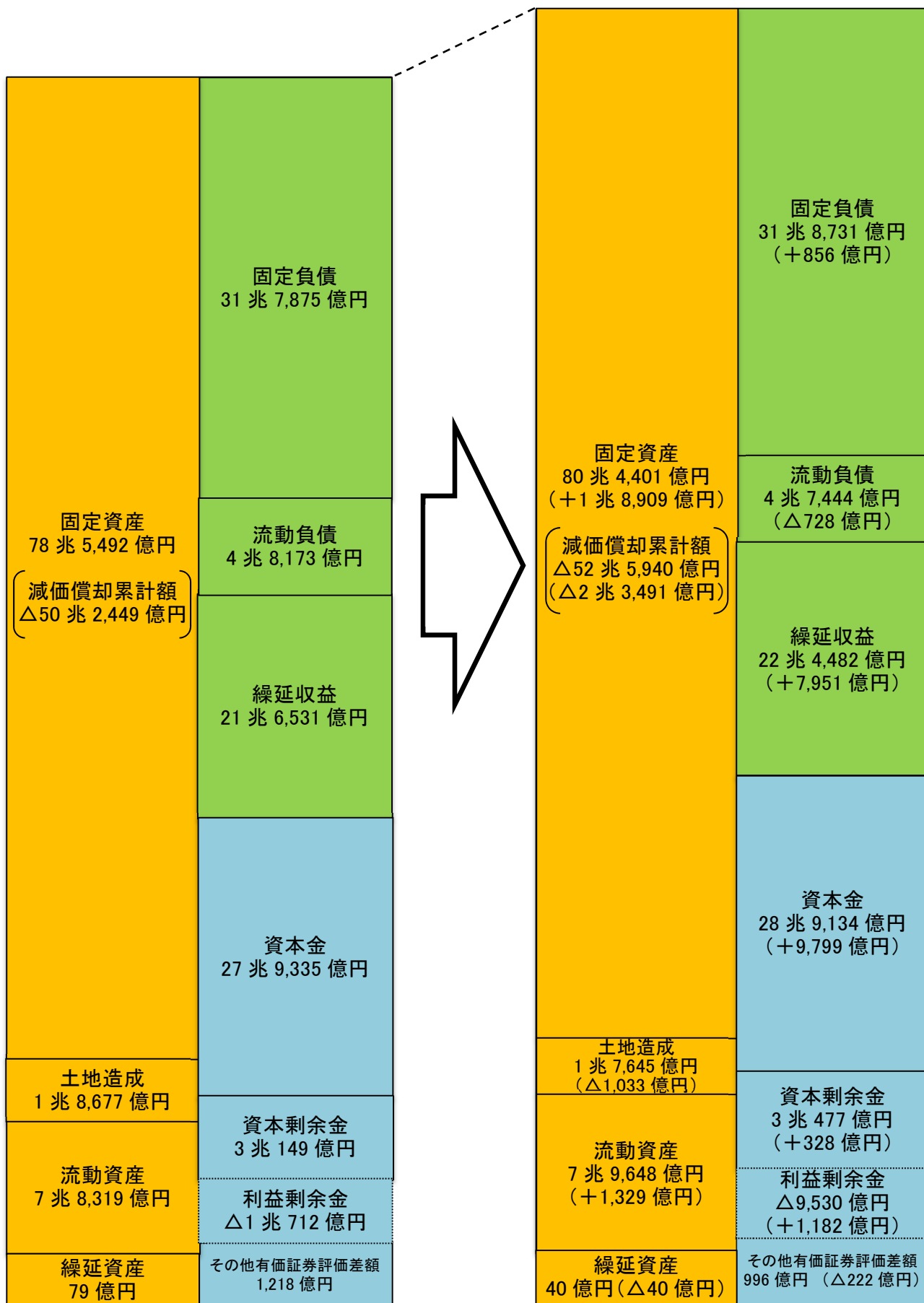


# 貸借対照表

資産
  負債
  資本

〈平成 27 年度末〉 88 兆 2,568 億円

〈平成 28 年度末〉 90 兆 1,733 億円



## (2) 資本不足事業

資本不足の状態となっている事業数は、218 事業で、前年度に比べ 14 事業の増加となっている。

繰延収益を負債から控除した場合の資本不足の状態となっている事業数は、92 事業で、前年度に比べ 2 事業の減少となっている。

事業	平成 27 年度 事業数 (A)	平成 27 年度 事業数 (繰延収益 控除後) (B)	平成 28 年度 事業数 (C)	平成 28 年度 事業数 (繰延収益 控除後) (D)	(C) - (A)	(D) - (B)
水道事業	2	-	2	-	-	-
工業用水道事業	4	2	4	2	-	-
交通事業 (自動車運送)	6	6	7	6	1	-
交通事業 (都市高速鉄道)	3	-	2	-	△ 1	-
交通事業 (懸垂電車等)	2	2	2	2	-	-
交通事業(船舶)	1	-	1	-	-	-
ガス事業	6	5	5	4	△ 1	△ 1
病院事業	103	57	106	56	3	△ 1
観光事業	3	3	3	3	-	-
宅地造成事業	8	8	8	8	-	-
駐車場事業	1	1	1	1	-	-
介護サービス事業	2	2	3	3	1	1
下水道事業	62	7	74	7	12	-
その他	1	1	-	-	△ 1	△ 1
合計	204	94	218	92	14	△ 2

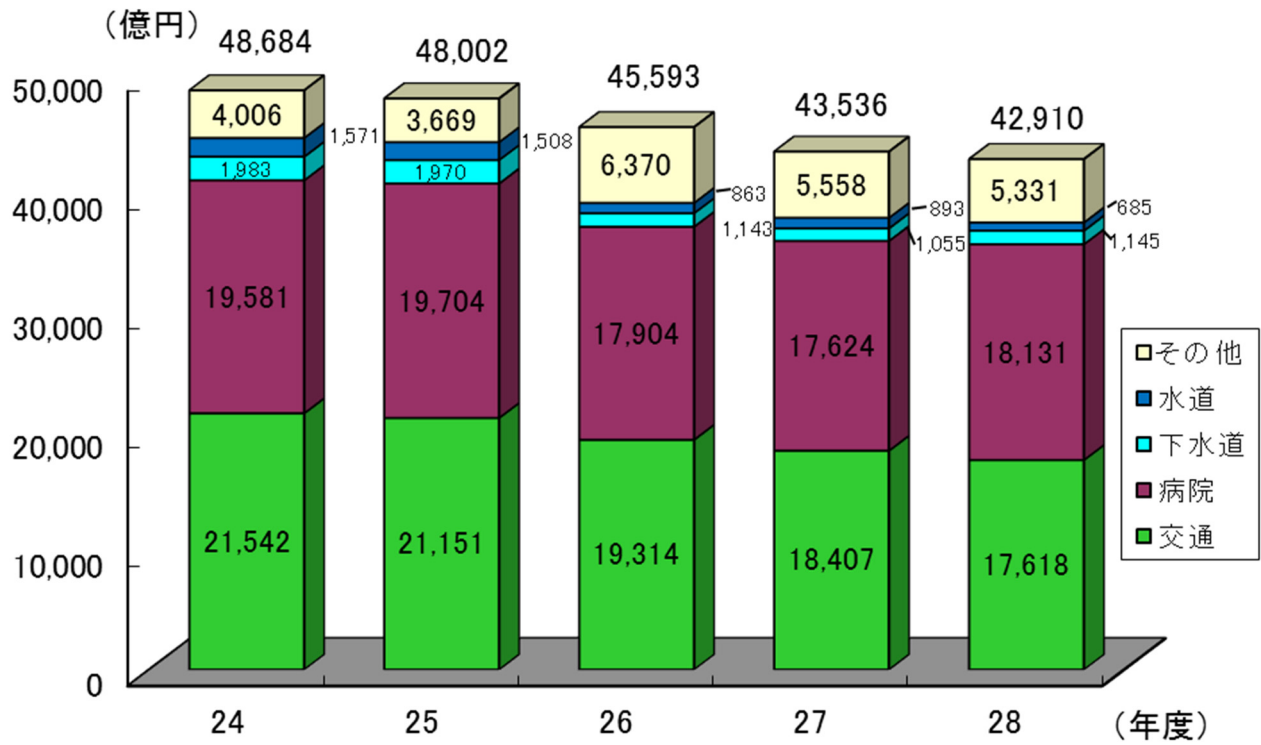
※負債として計上されている補助金相当額（長期前受金）は、返済義務がないため、負債から長期前受金を控除した場合を参考として算出した。



### (3) 累積欠損金

累積欠損金は、4兆2,910億円となっており、前年度に比べ626億円、1.4%減少している。  
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業となっている。

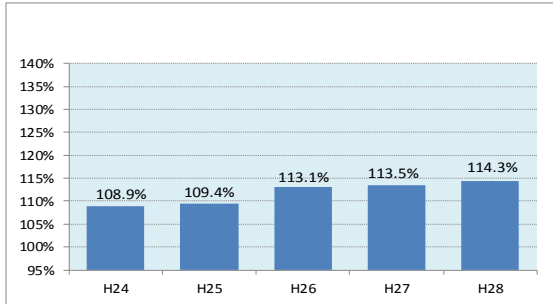
#### 累積欠損金の推移



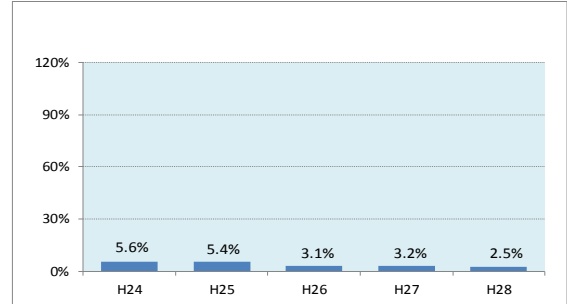
<参考資料①> 主要事業別経営指標の推移

水道事業

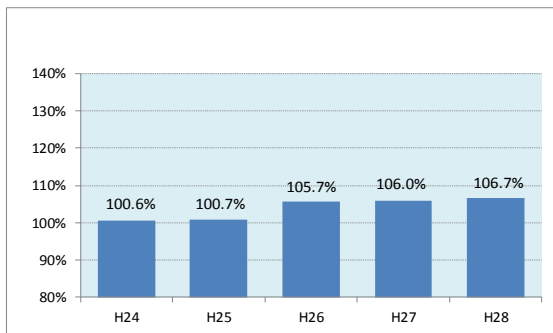
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



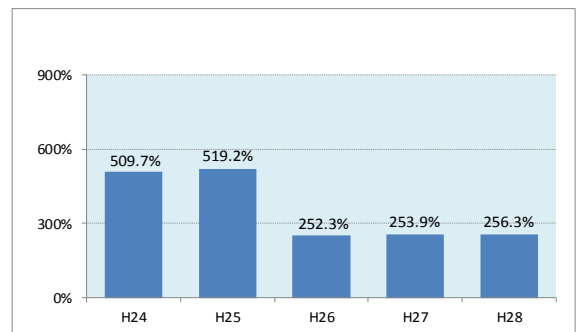
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

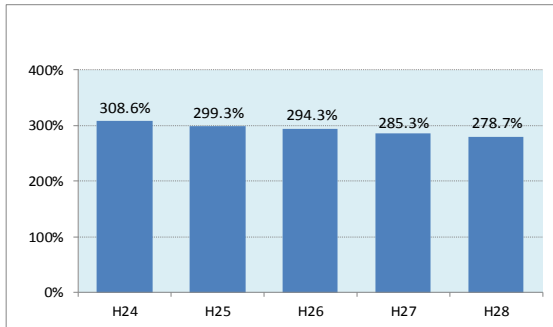


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



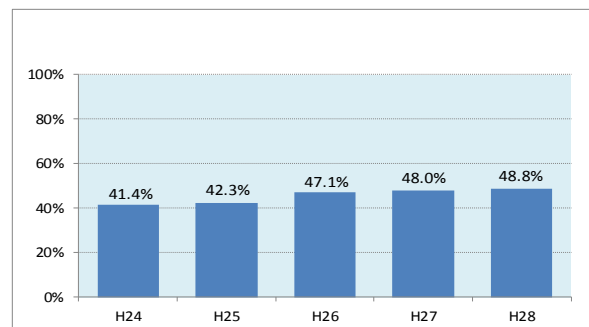
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金の収益化により上昇し、それ以降は経常費用の減少により上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う未処分利益剰余金の計上により下落し、平成 28 年度は特別損失の減少により更に下落している。

料金回収率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金の収益化により上昇し、それ以降は経常費用の減少により上昇傾向にある。

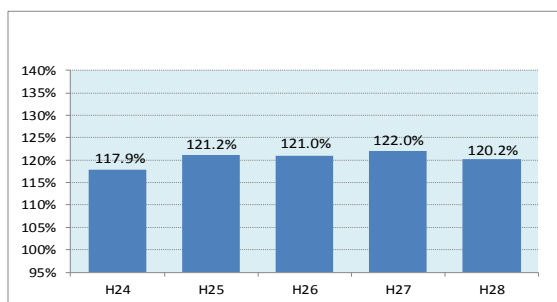
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は流動資産の増加により上昇傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

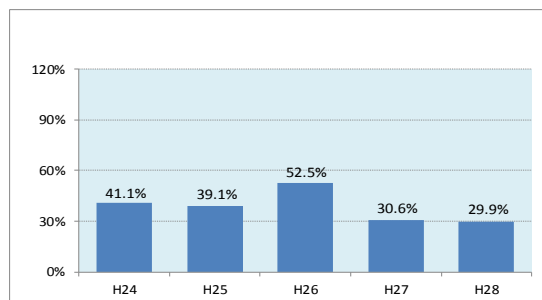
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

## 工業用水道事業

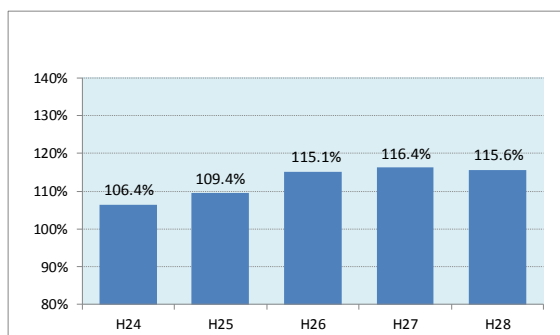
$$\text{經常収支比率 (\%)} = \frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$$



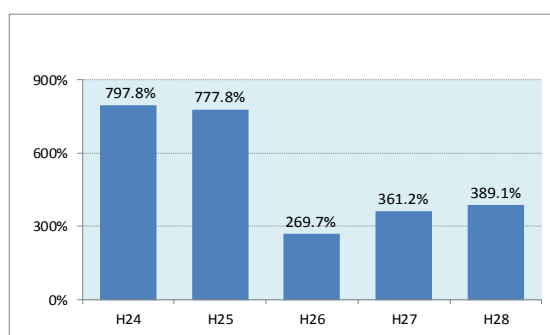
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

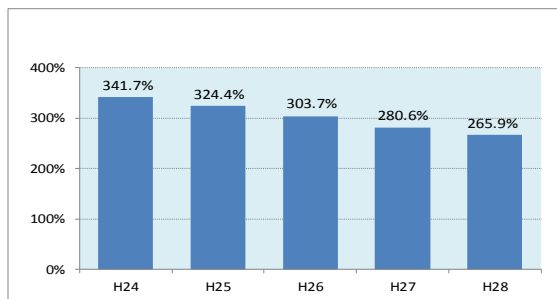


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



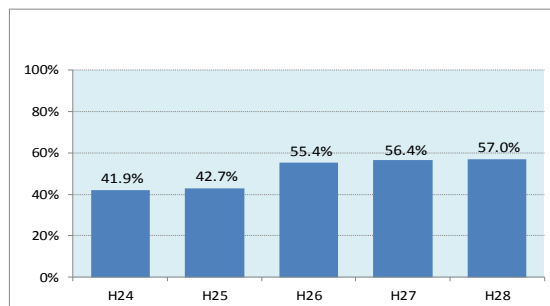
### 企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



### 【解説】

經常収支比率は、減価償却費や支払利息の減少が続き上昇傾向で推移してきたが、平成 28 年度は料金値下げや契約水量の減少等の影響でやや下落している。

累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の経営健全化の取組により解消が進んでいることから、下落傾向にある。

料金回収率は、減価償却費や支払利息の減少により上昇傾向が続いていたが、平成 28 年度は料金値下げや契約水量の減少等の影響でやや下落している。

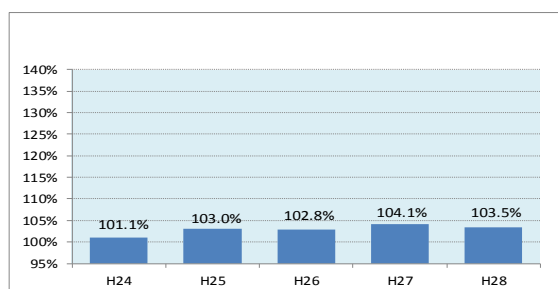
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、平成 27 年度以降は企業債償還額の減少を受けて流動負債が減少し上昇傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

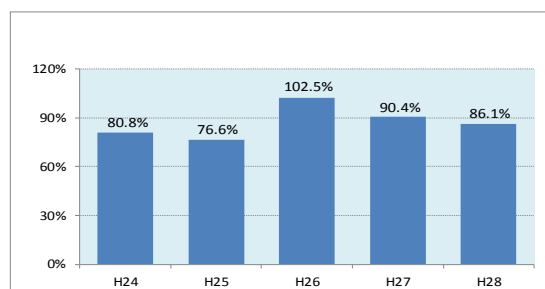
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

## 交通事業（自動車運送事業）

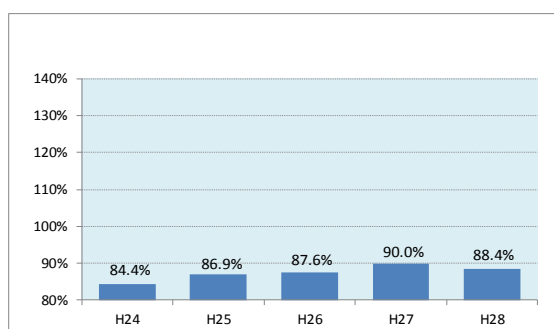
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



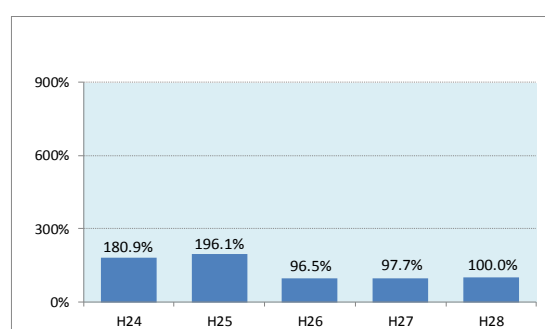
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

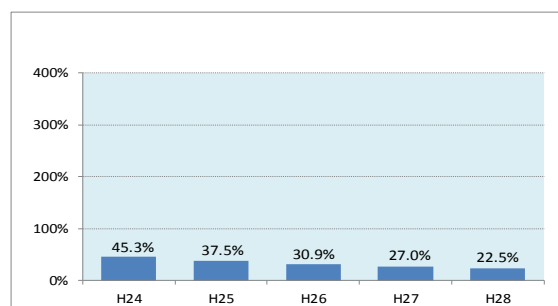


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



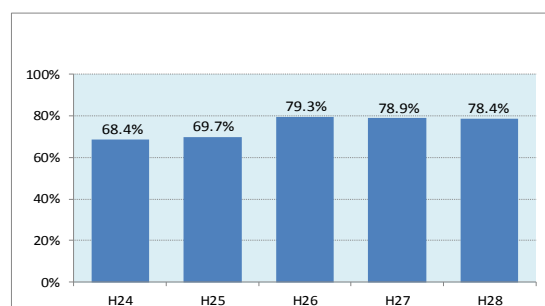
### 企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



#### 【解説】

経常収支比率は、経常費用の減少率が経常収益の減少率より大きかったことで上昇傾向にあったが、平成 28 年度は職員給与費の増加等により経常費用が前年度に比べて増加したため下落している。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う特別損失の計上により多くの団体が純損失を計上したことにより累積欠損金が増加したため上昇したが、その後は純利益の計上等により下落傾向にある。

料金回収率は、費用の減少率が料金収入の減少率より大きかったことで上昇傾向にあったが、平成 28 年度は職員給与費の増加等により費用が前年度に比べて増加したため下落している。

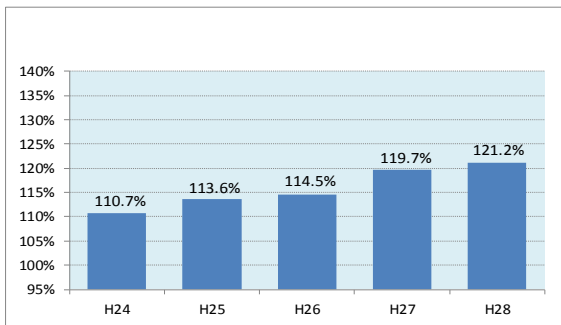
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は流動負債の減少率が流動資産の減少率より大きかったため上昇傾向にある。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

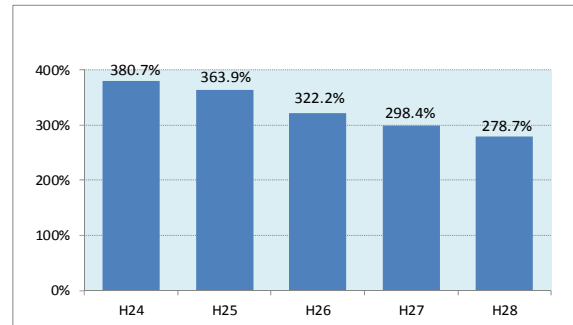
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため上昇したが、その後は車両・施設の更新等により下落傾向にある。

## 交通事業（都市高速鉄道事業）

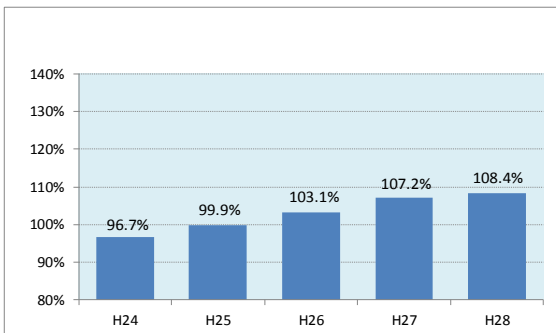
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



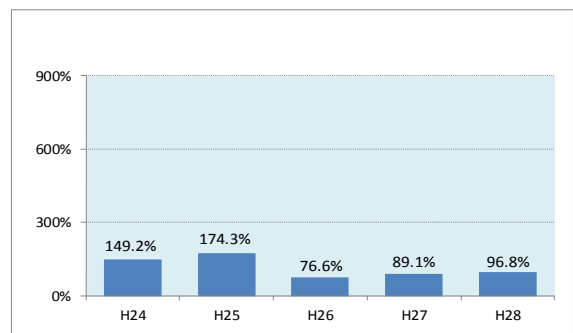
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

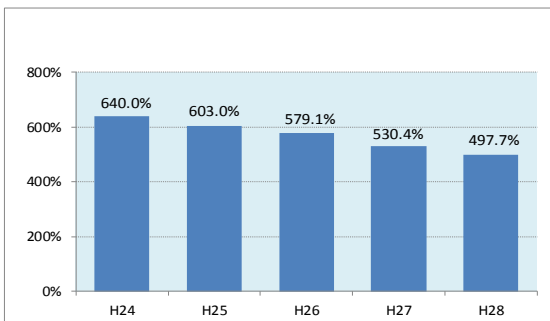


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



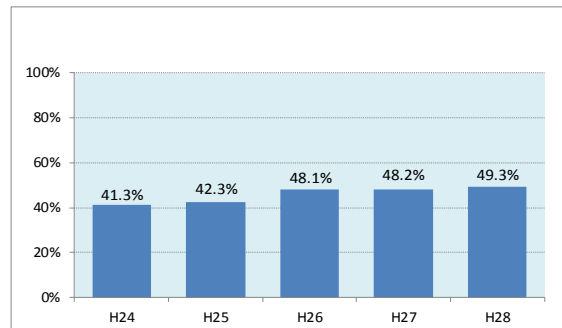
### 企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



#### 【解説】

経常収支比率は、料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、純利益の計上等により下落傾向にあるものの、初期投資が多額であることから事業開始当初からの減価償却費負担が大きくなっており、累積欠損金を解消するに至っていない。

料金回収率は、料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にある。

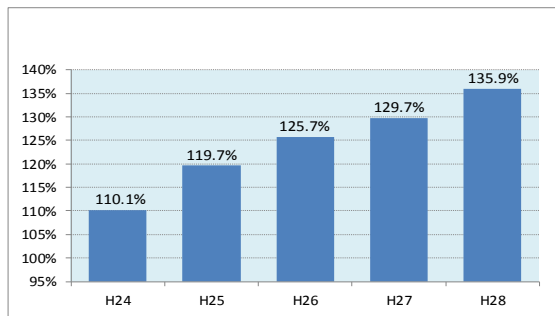
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は流動資産の増加により上昇傾向にある。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあるものの、初期投資が多額であることにより企業債現在高が多額であることから、高い水準にある。

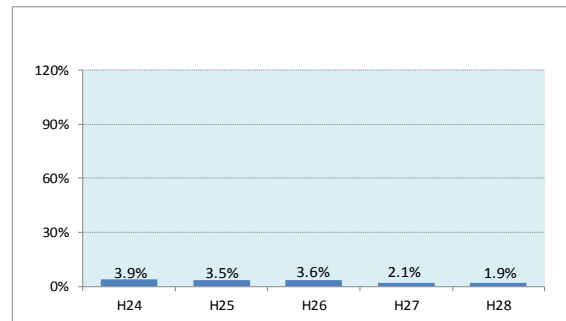
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

## 電気事業

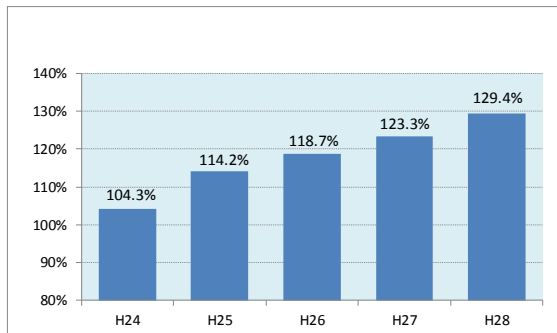
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



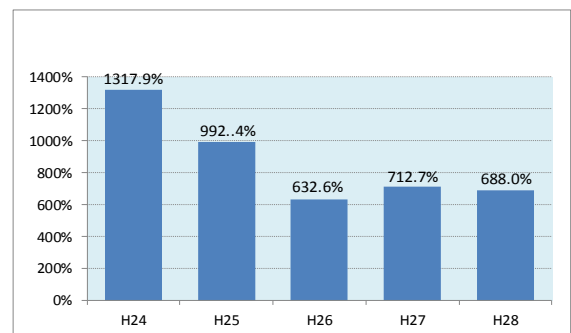
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

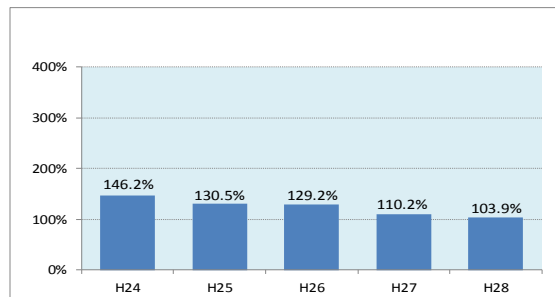


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



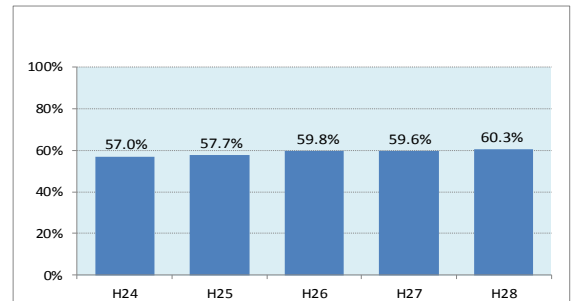
### 企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{電気収益}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



#### 【解説】

経常収支比率は、固定価格買取制度の適用により経常収益が増加していることから、100.0%を上回り、かつ上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、毎年度純利益を計上していることにより、累積欠損金が減少し、固定価格買取制度の適用により料金収入が増加していることから、下落傾向にある。

料金回収率は、固定価格買取制度の適用により供給単価が増加していることから、100.0%を上回り、かつ上昇傾向にある。

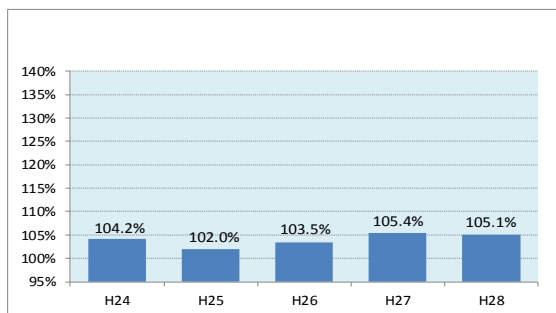
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため減少し、その後は、固定価格買取制度の適用により流動資産が増加し、平成 27 年度は上昇したが、平成 28 年度は、未払金の増加等により減少している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還及び固定価格買取制度の適用による料金収入の増加により下落傾向にある。

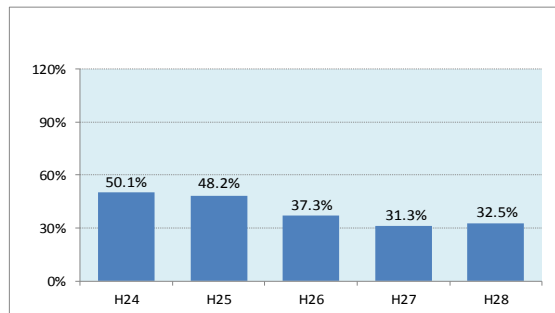
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

## ガス事業

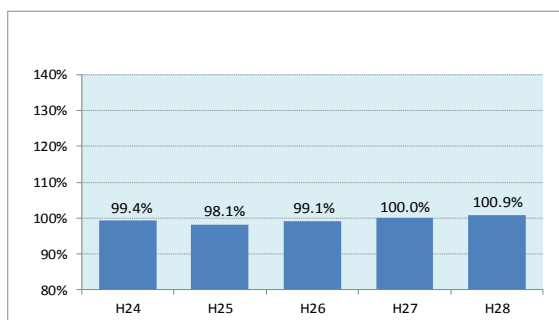
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



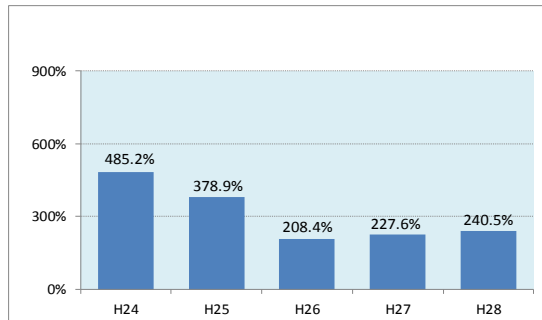
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

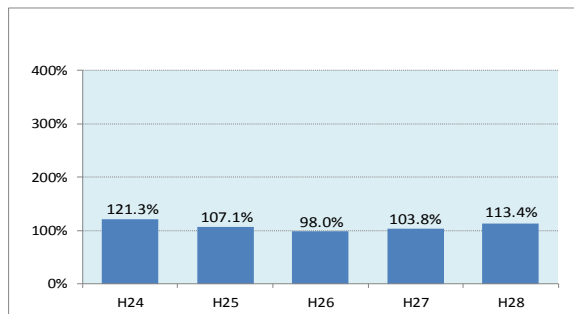


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



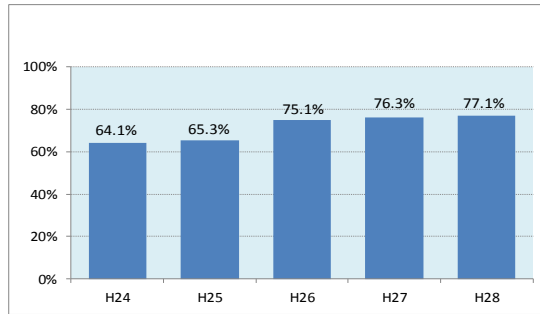
### 企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{ガス収益}} \times 100$$



### 有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



#### 【解説】

経常収支比率は、原料価格により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、100.0%を上回って推移している。

累積欠損金比率は、毎年度純利益を計上していることにより、累積欠損金が減少し、下落傾向にあるが、平成 28 年度は、原料費調整制度により料金収入が減少し、累積欠損金の解消額が減ったため微増となっている。

料金回収率は、原料価格により大きく影響を受けるため、平成 27 年度以降は、原料価格の減少により供給原価が減少したことで上昇傾向にあり、100.0%を上回っている。

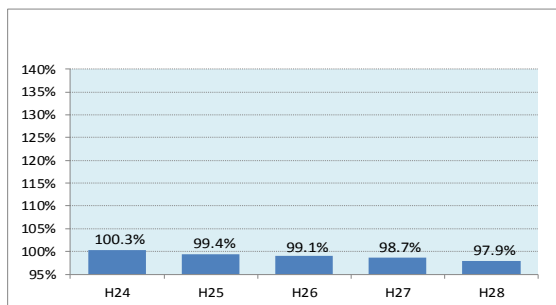
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため減少したが、その後は、企業債残高の減少により流動負債が減少し、上昇傾向にある。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあったが、平成 28 年度は、企業債現在高は減少しているものの原料費調整制度により料金収入がそれ以上に減少したため増加した。

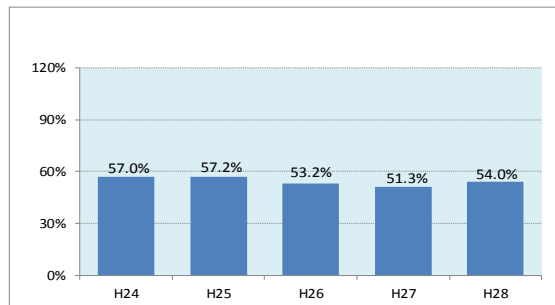
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

## 病院事業

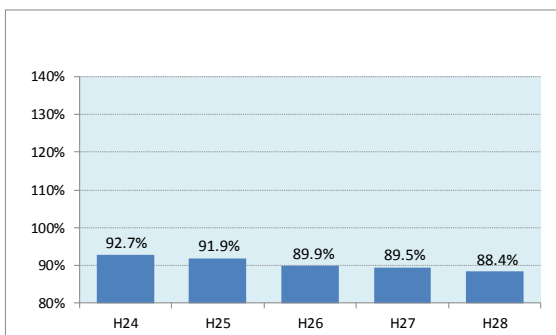
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



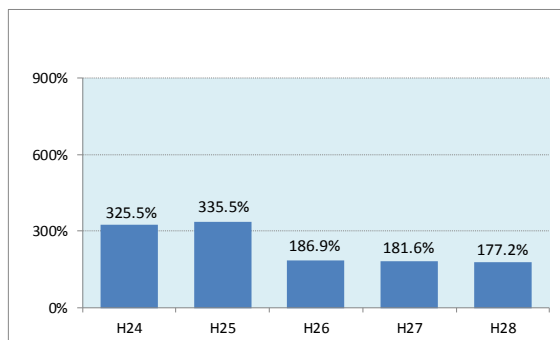
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

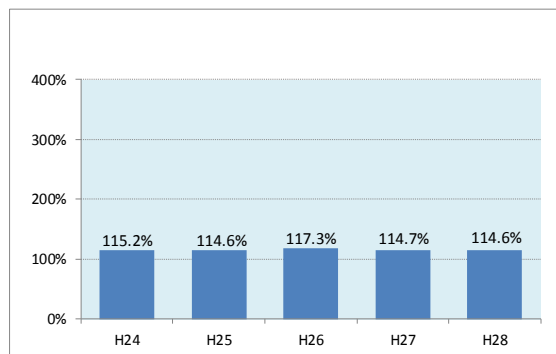


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



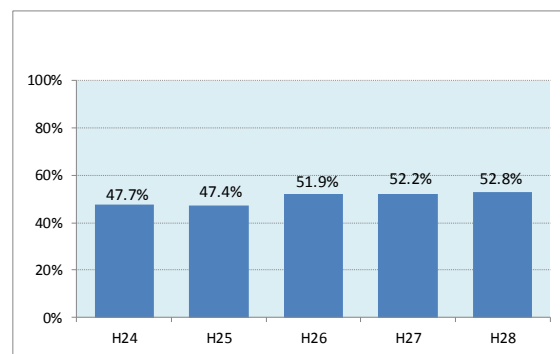
## 企業債残高対料金収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



## 有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



### 【解説】

経常収支比率は、費用の減少を上回る収益の減少があるため、下落傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しによる移行処理に伴い計上された利益剰余金を累積欠損金に充当したため下落している。また、病院数の減少により累積欠損金が減少したため累積欠損金比率は下落傾向であったものの、平成 28 年度は純損失の悪化に伴い上昇している。

医業収支比率は、職員給与費が増加傾向にあることや、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により減価償却費が増加したため、下落している。

流動比率は、平成 25 年度まで増加傾向にあったが、平成 26 年度は会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落した以降は、同水準で推移している。

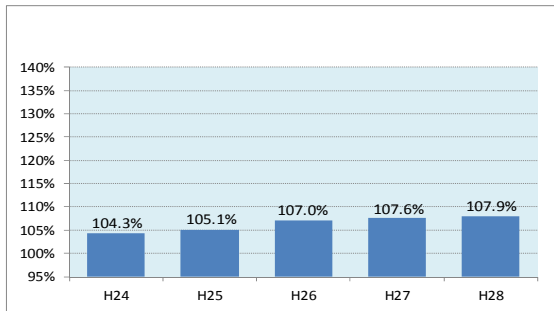
企業債残高対料金収益比率は、入院収益等が減少しているものの、企業債を着実に償還していることにより下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

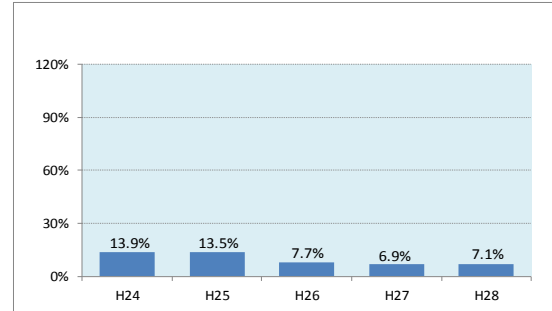


## 下水道事業

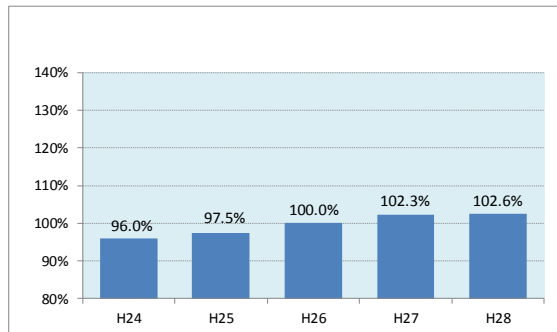
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



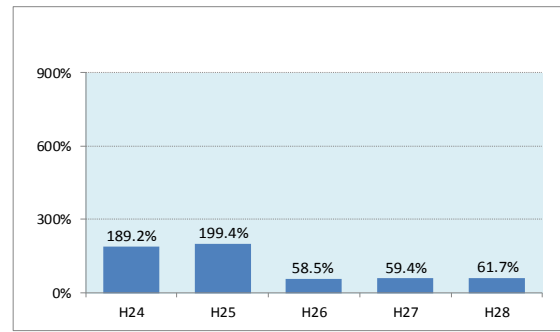
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

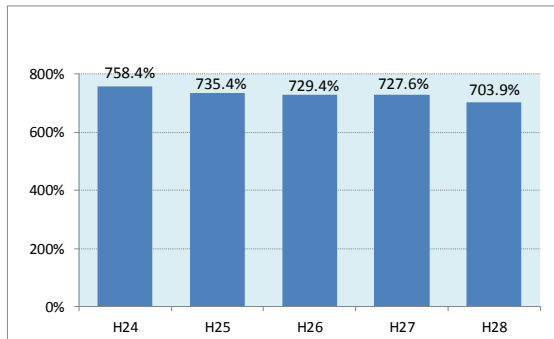


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



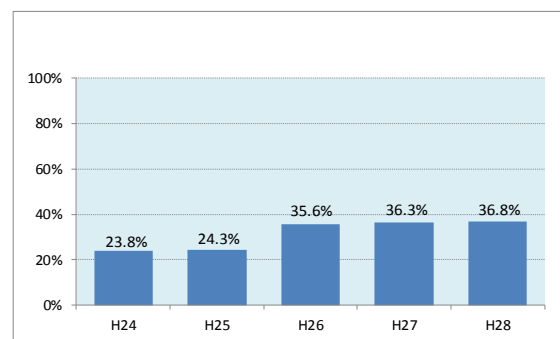
## 企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}} \times 100$$



## 有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



### 【解説】

経常収支比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金の収益化により上昇し、平成 28 年度は経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったため上昇している。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準見直しによる移行処理に伴い計上された利益剰余金を累積欠損金に充当したため下落したものの、平成 28 年度は累積欠損金の発生事業数の増加に伴い上昇している。

経費回収率は、上昇傾向にあり、平成 28 年度は使用料収入の増加が、汚水処理費用の増加を上回ったため、上昇している。

流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、平成 27 年度以降は企業債償還額の減少を受けて流動負債が減少し上昇傾向にある。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

## <参考資料②>平成 28 年度地方公営企業決算の概要（用語の定義）

### 【法適用企業】

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

### 【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

### 【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

### 【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

### 【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。